

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月8日

上場会社名 株式会社 オーエー・システム・プラザ  
 コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 長谷川 泰規  
 (氏名) 岡田 晃生

上場取引所 JQ  
 TEL 052-263-8650

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	4,108	—	49	—	26	—	△13	—
21年2月期第2四半期	6,006	—	△70	—	△99	—	△691	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△0.34	—
21年2月期第2四半期	△17.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	6,964	4,304	61.3	109.01
21年2月期	7,270	4,292	58.6	108.72

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 4,272百万円 21年2月期 4,261百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,215	△28.8	7	△47.9	△40	—	△91	—	△2.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	40,410,000株	21年2月期	40,410,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	1,215,800株	21年2月期	1,215,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	39,194,200株	21年2月期第2四半期	39,194,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響が続く中、一部では生産の持ち直しの兆しや、株価回復の動きが見られたものの、雇用環境は一層厳しさを増しており、所得の減少により個人消費は引き続き低調な状態となっているなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、パソコン店頭販売業界におきましては、5月15日より政府主導の「エコポイント制度」が始まり、限られた可処分所得の中での購買傾向としてエコポイントの対象である薄型テレビ等に消費が集中し、またマイクロソフトの次期基本OSである「Windows7」が10月に発売されることにより、限定的ではあるものの一部では買い控えの傾向があることから、6月度におけるノートパソコンの前年同月比は金額ベースで12.5%減（BCN調べ：全国の家電量販店のPOSデータにより集計）となるなど、6月以降におけるパソコンの販売は業界全体として苦戦しております。

「PC販売事業」につきましては、昨年の夏頃より5万円を切る低価格パソコン（ミニノートパソコン／通称：5万円パソコン）が一定の支持を得ていることにより、パソコン本体の販売台数は前年同第2四半期連結累計期間比では142%となりました。併せてパソコン本体の販売台数が増えたことにより、それに付随する周辺機器やソフトウェア、関連する技術サービスも堅調に推移し、昨年と同様「販売台数増効果」が得られたものの、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日～8月31日）におきましてはパソコンがエコポイントの対象でないことや「Windows7」の一部の買い控えなどにより苦戦いたしました。

またサービス面では、お客様の「困った」を解決するパソコンクリニックサービスを強化し、加えて本年4月よりモバイルデータ通信、ウイルス対策、設定やサポートなどを一括しワンストップソリューションとして提供する「イーモバイルバリューパック」の販売を開始し、また5月には家庭用ゲーム機をインターネットに接続・設定を行うサービスを開始するなど、新サービスを導入し、月額会員制保守服务型商品（プレミアムサービス）の会員獲得に努めました。

「不動産賃貸事業」につきましては、不況の影響により一部テナントからの契約解除の申し出があったものの、概ね計画通りに推移いたしました。

「IT・デジタルメディア・コンテンツ事業」の広告事業におきましては、国内市場の景気低迷により企業の経費削減傾向が一層強まり、広告宣伝費などの販売促進費にかかる費用を圧縮する動きが見られたことにより売上は減少しました。このような状況を受け、組織の再構築を行い販売管理費の削減に努めましたが、第2四半期連結累計期間において利益は低迷しました。システムコンサルティング事業における㈱ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付で㈱ジークホールディングスに全株式を譲渡いたしました。また、ITスタッフ派遣事業を展開しておりました㈱オーパは、㈱アドックに平成20年11月30日付で同社の全事業を譲渡し、本年1月30日付で会社の解散決議を行い、平成21年9月18日に清算が完了いたしました。（12ページの[定性的情報・財務諸表等]6.その他の情報「重要な後発事象」をご参照下さい。）

「投資事業」は、当第2四半期連結累計期間におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。なお、当第2四半期連結会計期間において当社が保有していた投資有価証券につきまして、特別損失として投資有価証券評価損59百万円を計上しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高41億8百万円、営業利益49百万円、経常利益26百万円、四半期純損失13百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、69億64百万円と前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少しました。主な増減としては、現金及び預金1億49百万円の増加、受取手形及び売掛金1億19百万円の減少、たな卸資産93百万円の減少、及び投資有価証券66百万円の減少などがあります。また、負債につきましては、借入金の返済等により3億18百万円減少し、純資産は、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、同額分の欠損を解消したため、資本剰余金が10億35百万円減少し、利益剰余金が10億21百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1億21百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少額90百万円、たな卸資産の減少額92百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は94百万円となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出40百万円があったものの、定期預金の払戻による収入81百万円および投資有価証券の売却による収入48百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は72百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出81百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の経済状況は、政権交代による景気回復が期待されるものの、雇用環境の悪化や、所得の減少により個人消費は引き続き低調な状態が続く、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループとしては一層の経費削減を行うとともに、PC販売事業では5万円を切る低価格パソコン（ミニノートパソコン／通称：5万円パソコン）の販売台数増効果があるものの、引き続きパソコン本体の単価下落が続くものと思われ、一方マイクロソフトの新OSである「Windows7」の発売も予定されておりますが、効果については限定的であると思われま

す。IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の広告事業につきましては、引き続き苦戦を強いられるものと思われま

す。以上により、連結業績予想が当初予想を下回る見通しとなったため、平成22年2月期の通期連結業績予想を以下の通りに修正致しました。

<平成22年2月期 連結業績予想> (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(4月14日時点)	9,200	113	59	64
今回修正	8,215	7	△40	△91
増減額	△985	△106	△99	△155
増減率	△10.7%	△93.8%	—	—

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ② 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ③ 経過勘定項目等に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算定方法による会計処理を行っています。
- ④ 連結会社相互間の取引の相殺消去  
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- ⑤ 税金費用の計算  
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が6,281千円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,741,683	1,592,521
受取手形及び売掛金	445,659	565,104
たな卸資産	898,596	991,734
繰延税金資産	—	209
その他	90,417	141,215
貸倒引当金	△5,952	△8,676
流動資産合計	3,170,404	3,282,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,783,975	1,786,385
減価償却累計額	△1,246,106	△1,231,061
建物及び構築物(純額)	537,869	555,324
土地	2,163,624	2,163,624
その他	103,929	108,118
減価償却累計額	△84,073	△82,686
その他(純額)	19,856	25,432
有形固定資産合計	2,721,350	2,744,381
無形固定資産		
のれん	110,359	113,687
その他	4,792	7,494
無形固定資産合計	115,152	121,181
投資その他の資産		
投資有価証券	638	67,251
差入保証金	933,492	948,542
その他	23,516	106,745
投資その他の資産合計	957,647	1,122,539
固定資産合計	3,794,150	3,988,102
資産合計	6,964,554	7,270,211

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,513	641,661
短期借入金	688,500	679,500
1年内返済予定の長期借入金	171,222	170,524
未払金	76,564	82,511
未払法人税等	11,190	17,735
未払消費税等	14,487	50,336
賞与引当金	15,249	18,339
役員賞与引当金	—	1,097
その他	106,910	143,225
流動負債合計	1,627,638	1,804,929
固定負債		
長期借入金	706,356	825,540
退職給付引当金	102,866	122,089
長期預り保証金	140,192	154,269
その他	82,576	71,050
固定負債合計	1,031,991	1,172,949
負債合計	2,659,629	2,977,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,070,080	3,070,080
資本剰余金	1,235,632	2,270,757
利益剰余金	21,267	△1,000,549
自己株式	△54,515	△54,515
株主資本合計	4,272,463	4,285,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	△24,606
評価・換算差額等合計	75	△24,606
新株予約権	32,386	31,167
純資産合計	4,304,925	4,292,332
負債純資産合計	6,964,554	7,270,211

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	4,108,079
売上原価	3,293,024
売上総利益	815,054
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	150,547
賞与引当金繰入額	16,323
退職給付費用	4,729
賃借料	88,376
支払手数料	137,645
のれん償却額	3,327
減価償却費	14,640
その他	349,949
販売費及び一般管理費合計	765,540
営業利益	49,514
営業外収益	
受取利息	1,419
受取配当金	148
受取手数料	1,886
その他	2,037
営業外収益合計	5,491
営業外費用	
支払利息	27,740
その他	968
営業外費用合計	28,709
経常利益	26,296
特別利益	
投資有価証券売却益	16,834
関係会社株式売却益	2,350
特別利益合計	19,184
特別損失	
固定資産除却損	453
投資有価証券評価損	59,695
その他	920
特別損失合計	61,069
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,588
法人税、住民税及び事業税	1,242
過年度法人税等	△3,521
法人税等合計	△2,279
四半期純損失(△)	△13,308

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,826,601
売上原価	1,447,080
売上総利益	379,521
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	74,590
賞与引当金繰入額	5,908
退職給付費用	2,425
賃借料	35,796
支払手数料	61,917
のれん償却額	1,663
減価償却費	7,329
その他	169,046
販売費及び一般管理費合計	358,677
営業利益	20,844
営業外収益	
受取利息	1,002
受取配当金	148
受取手数料	944
その他	289
営業外収益合計	2,384
営業外費用	
支払利息	13,746
その他	648
営業外費用合計	14,395
経常利益	8,833
特別損失	
固定資産除却損	453
投資有価証券評価損	59,695
特別損失合計	60,148
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,314
法人税、住民税及び事業税	2,876
過年度法人税等	△1,237
法人税等合計	1,639
四半期純損失(△)	△52,954

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△15,588
減価償却費	20,990
のれん償却額	3,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,089
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,222
受取利息及び受取配当金	△1,568
支払利息	27,740
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,834
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,350
固定資産除却損	453
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,695
売上債権の増減額 (△は増加)	90,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	92,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,745
未払金の増減額 (△は減少)	2,045
その他	△7,902
<b>小計</b>	<b>151,339</b>
利息及び配当金の受取額	1,748
利息の支払額	△28,483
法人税等の支払額	△3,045
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>121,558</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	81,000
定期預金の預入による支出	△9,048
投資有価証券の売却による収入	48,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△40,700
その他	15,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>94,720</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,000
長期借入金の返済による支出	△81,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△72,066</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>144,213</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,151
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,606,365</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,893,083	149,235	1,065,761	4,108,079	—	4,108,079
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,893,083	149,235	1,065,761	4,108,079	(—)	4,108,079
営業利益又は営業損失(△)	104,993	77,454	△68,556	113,890	(64,375)	49,514

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等  
(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸  
(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…広告業務等

なお、ITスタッフ派遣業務を行っておりました株式会社オーパ(旧株式会社パナッシュ)は平成20年11月30日付けで全事業を譲渡しており、平成21年9月18日に清算が終了いたしました。また、システムコンサルティングを行っておりました株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付けで当社が所有していた同社株式を譲渡しております。

- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益はPC販売事業が6,281千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

平成21年5月26日開催の当社第27回定時株主総会において、剰余金の処分について承認されその他資本剰余金1,035,125千円を減少させ、繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

子会社の清算

当社は、平成20年1月30日開催の取締役会において、下記の連結子会社を解散することを決議しており、この度、平成21年9月18日に清算が結了いたしました。

1. 清算に至った経緯

株式会社オーパが平成20年11月30日付をもって全事業を株式会社アドックに譲渡したことにより子会社管理業務のみ行っておりましたが、意思決定の迅速化と当社グループ全体の事業運営と組織の効率化を図る事を目的に、株式会社オーパの子会社であった株式会社ディーアンドアール・インテグレイツの株式を当社が取得いたしました。

その結果、株式会社オーパは子会社管理業務を行う必要が無くなったことから、同社の取締役会における解散決議を受け、当社は同社の解散について承認することといたしました。

2. 株式会社オーパの概要

- (1) 商号 株式会社オーパ
- (2) 代表者 代表清算人 大喜 章徳
- (3) 本店所在地 名古屋市中区大須三丁目11番19号
- (4) 設立年月日 平成5年12月10日
- (5) 事業の内容 IT人材の派遣、紹介及びITコンサルティング・インタラクティブマーケティングに関わるサービス提供

3. 当期における業績への影響

本件が業績に与える影響は軽微であります。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約)四半期連結損益計算書

前中間連結会計期間(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

科 目	前年同中間 (平成21年2月期中間期)
	金額(千円)
I 売上高	6,006,733
II 売上原価	4,834,378
売上総利益	1,172,354
III 販売費及び一般管理費	1,242,392
営業損失	70,037
IV 営業外収益	9,568
V 営業外費用	38,840
経常損失	99,309
VI 特別利益	125
VII 特別損失	582,376
税金等調整前中間純損失	681,560
税金費用	9,448
中間純損失	691,008

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
前中間連結会計期間(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

科 目	前年同中間 (平成21年2月期中間期)
	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純損失	△ 681,560
2 減価償却費	35,507
3 のれんの償却額	30,886
4 貸倒引当金の増加額	4,507
5 賞与引当金の増加額	3,743
6 退職給付引当金の減少額	△ 2,167
7 役員賞与引当金の減少額	△ 4,016
8 受取利息及び受取配当金	△ 2,915
9 支払利息	33,949
10 新株発行費償却	3,307
11 固定資産除却損	678
12 投資有価証券評価損	7,416
13 減損損失	574,282
14 売上債権の減少額	238,311
15 たな卸資産の減少額	160,784
16 仕入債務の減少額	△ 20,255
17 その他	△ 6,262
小計	376,196
18 利息及び配当金の受取額	2,803
19 利息の支払額	△ 33,162
20 法人税等の支払額	△ 13,760
21 その他	△ 23
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,054
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△ 11,457
2 有形固定資産の取得による支出	△ 13,356
3 長期前払費用の支払による支出	△ 1,208
4 貸付による支出	△ 950
5 貸付金の回収による収入	250
6 その他	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,831
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純減少額	△ 23,500
2 長期借入れによる収入	72,500
3 長期借入金の返済による支出	△ 112,448
4 社債の償還による支出	△ 15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,448
<b>IV 現金及び現金等価物の増加額</b>	227,775
<b>V 現金及び現金等価物の期首残高</b>	1,253,888
<b>VI 現金及び現金等価物の中間期末残高</b>	1,481,663

## (3) (要約)セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,221,500	138,166	2,647,066	6,006,733	—	6,006,733
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,221,500	138,166	2,647,066	6,006,733	(—)	6,006,733
営業費用	3,160,207	82,577	2,770,191	6,012,976	63,793	6,076,770
営業利益又は営業損失(△)	61,292	55,588	△123,124	△6,243	△63,793	△70,037

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、広告業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は63,793千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。